明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

平成21年
7月
目録

発行所
独立行政法人国立印刷局

本紙　第五一〇三号から第五一二四号まで
号外　特第一三九号から第一六一号まで
　　特第一四号から特第一六号まで

※　法律・政令・条約については、それぞれの公布の日に「法令のあらまし」が掲載されています。

◎凡例
1件名の上のゴシック数字は番号を示す。
2件名の下の数字のうち、上段は掲載日、中段のアラビア数字は号外番号、下段はページを示す。

詔書

日本国憲法第七条により、衆議院を解散する詔書　日　二一　特16　一

法律

六五　育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律　一　139　一四
六六　公文書等の管理に関する法律　一　139　一〇
六七　株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律　三　141　三
六八　銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律の一部を改正する法律　三　141　四
六九　港則法及び海上交通安全法の一部を改正する法律　三　141　五
七〇　石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律等の一部を改正する法律　八　144　三
七一　子ども・若者育成支援推進法　八　144　五
七二　エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律　八　144　八
七三　国立国会図書館法の一部を改正する法律　一〇　146　四
七四　商品取引所法及び商品投資に係る事業の規制に関する法律の一部を改正する法律　一〇　146　四
七五　北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律の一部を改正する法律　一〇　146　三三
七六　沖縄科学技術大学院大学学園法　一〇　146　三五
七七　住民基本台帳法の一部を改正する法律　一五　149　六
七八　保健師助産師看護師法及び看護師等の人材確保の促進に関する法律の一部を改正する法律　一五　149　九
七九　出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律　一五　149　一〇
八〇　商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律　一五　149　二五
八一　水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法　一五　149　二九
八二　美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律　一五　149　三三

政令

八三　臓器の移植に関する法律の一部を改正する法律　一七　151　二
八四　経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律の一部を改正する法律　一七　151　三
八五　クラスター弾等の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律　一七　151　六
一七四　私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律施行令及び公正取引委員会事務総局組織令の一部を改正する政令　一　139　一八
一七五　総務省組織令の一部を改正する政令　三　141　七
一七六　保険法の施行期日を定める政令　三　141　七
一七七　特別会計に関する法律施行令の一部を改正する政令　三　141　七
一七八　銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令　三　141　八
一七九　銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律施行令の一部を改正する政令　三　141　八
一八〇　通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律施行令の一部を改正する政令　八　144　一一
一八一　外務省組織令の一部を改正する政令　一五　149　三六
一八二　輸出貿易管理令の一部を改正する政令　一五　149　三八
一八三　水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法施行令　一五　149　三八
一八四　経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律施行令の一部を改正する政令　一七　151　八
一八五　船員保険法施行令及び国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令の一部を改正する政令　一七　151　九
一八六　海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令　一七　151　一〇
一八七　障害者自立支援法施行令及び児童福祉法施行令の一部を改正する政令　二三　二
一八八　防衛省設置法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令　二四　二
一八九　防衛省組織令等の一部を改正する政令　二四　二
一九〇　在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の額並びに住居手当に係る控除額及び限度額を定める政令の一部を改正する政令　二九　二